

様 式 4

記入例

京都府LPガス価格高騰対策支援事業の実施にあたり、利用料金の値引きの原資を事業完了前に必要とする場合のみ提出してください。（概算払いが必要でない事業者は提出不要です。）

令和6年 ○月 ○日

・申請受付期間内の日付を記載してください。
※申請受付期間「令和6年4月22日～令和6年5月21日」

一般社団法人京都府LPガス協会会長 様

京都府LPガス価格高騰対策支援金 概算払請求書

京都府LPガス価格高騰対策支援金交付要領に基づき、支援金事業の実施のための経費の概算払いを請求します。

フリガナ 事業者名 (法人の場合は法人名/ 個人事業主の場合は個人名)	カブシキガイシャ キョウトエルピーガス 株式会社京都LPガス
フリガナ 屋号 (個人事業主のみ記載)	
フリガナ 役職・代表者名 (法人のみ記載)	ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ キョウト タロウ 代表取締役社長 京都 太郎
値引き対象となる「一般消費者等」の契約件数(令和6年4月19日時点においてLPガスの販売契約を締結している府内のLPガス一般消費者等) 【A】	150 件
支援金所要額【B=A×上限1,500円】	225,000 円
支援金事業実施に係る協力金【C=A×150円】 ※ただし、値引き対象の一般消費者等数【A】が50以下の場合は7,500円を下限。	22,500 円
支援金事業の実施のための経費【D】 ※150円×値引き対象の一般消費者等数【A】を上限として、支援金事業の実施のために要する事務経費実費分	22,500 円
交付申請額【E=B+C+D】	270,000 円
概算払い請求額【B×0.9以内】	202,500 円

・「様式1-1」と内容と同じか確認して下さい。

・交付申請額【E=B+C+D】×0.9以内ではありません。
支援金所要額【B=A×上限1,500円】×0.9以内になりますので
お間違いの無いようお願いいたします。

概算払いを必要とする理由

・概算払いを必要とする理由を記載してください。